
業績のハイライト

- 平成 15 年度中間期決算(単体)について -

株式会社 仙 台 銀 行

- 目 次 -

1.	はじめに	...	2 頁
2.	損益の状況	...	2 頁
3.	自己資本比率の状況	...	3 頁
4.	貸出金・預金・有価証券の状況	...	4 頁
5.	金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	...	5 頁
6.	経営指標	...	6 頁
7.	平成 16 年 3 月期 通期業績予想	...	7 頁

業績のハイライト - 平成 15 年度中間期決算（単体）について -

1. はじめに

当行の営業基盤である宮城県内の経済は、生産については一部の業種で回復の動きが見られたものの、全体としては横ばいで推移しました。また、住宅投資・公共投資は引き続き減少が続いており、個人消費についても厳しい雇用・所得環境に加え、冷夏や地震の影響により消費マインドが下押しされ、依然として厳しい状態を脱するには至りませんでした。平成 15 年度中間期決算は、平成 14 年 4 月にスタートした経営計画「ステップ・アップ・プラン」に基づいて、当行が取組んできた成果を表すものです。

2. 損益の状況

業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息等を中心に資金利益が減少したことや、国債等債券の減損処理を実施したことを主因として、前年同期比 881 百万円減少の 7,098 百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、一層の経費削減に努めたものの、業務粗利益が減少したことを受けて、前年同期比 219 百万円減少の 1,316 百万円となりました。

株式等関係損益は、資産の健全化を図るため、含み損のある株式を売却したことから、169 百万円となりました。

また、長引く景気低迷の影響から、貸倒償却引当費用（貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額）は、前年同期比 482 百万円増加の 611 百万円となりました。

この結果、平成 15 年度中間期は、経常利益で 326 百万円、当期利益で 409 百万円を計上しました。

【表 1 - 1】損益状況

（単位：百万円）

	14 年中間期	15 年中間期	15 年 3 月期	
			前年同期比	（参考）
業 務 粗 利 益	7,979	7,098	881	16,159
資金利益	6,979	6,736	243	13,894
役務取引等利益	616	482	134	1,240
その他業務利益 1	383	120	503	1,023
経 費（除く臨時処理分）	6,048	5,895	153	11,924
うち人件費	3,011	2,802	209	5,976
うち物件費	2,659	2,701	42	5,363
業 務 純 益（一般貸倒繰入前）	1,930	1,202	728	4,235
コア業務純益 2	1,535	1,316	219	3,206
一般貸倒引当金繰入額	209	479	270	262
業 務 純 益	2,139	1,681	458	4,497
臨 時 損 益	3,245	1,354	1,891	3,498
うち株式等関係損益 3	2,830	169	2,661	1,436
うち不良債権処理額	338	1,090	752	1,889
うち貸出金償却	240	270	30	520
うち個別貸倒引当金繰入額	97	820	723	1,368
（貸倒償却引当費用 + ）	(129)	(611)	(482)	(1,627)
経 常 利 益	1,106	326	1,432	998
当 期 利 益	638	409	1,047	428

【表 1 - 2】 国債等債券損益

(単位：百万円)

	14 年中間期	15 年中間期	前年同期比
国債等債券損益	395	114	509
売却益	396	-	396
償還益	41	1	40
売却損	11	-	11
償還損	29	6	23
償却	-	109	109

【表 1 - 3】 株式等損益

(単位：百万円)

	14 年中間期	15 年中間期	前年同期比
株式等損益	2,830	169	2,661
売却益	14	431	417
売却損	-	600	600
償却	2,844	-	2,844

- 1 「その他業務利益」には、国債等債券損益を含んでおります。国債等債券損益の内訳は表 1 - 2 のとおりです。
- 2 「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行本来業務による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券の売却損益等を加味しない利益です。
- 3 「株式等関係損益」の内訳は表 1 - 3 のとおりです。

3 . 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準・単体）は、当期利益 409 百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金のマイナス計上額が縮小したことなどから、15 年 3 月末比 0.12 ポイント上昇し、7.83%となりました。

【表 2】 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	14 年 9 月末	15 年 3 月末	15 年 9 月末	14 年 9 月末比	15 年 3 月末比
自己資本比率（単体）	7.78	7.71	7.83	0.05	0.12
（連結）	7.27	7.22	7.36	0.09	0.14

(注) 15 年 9 月末の計数は速報値です。

4. 貸出金・預金・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

中小企業向け貸出は、長引く景気低迷の影響から減少したものの、住宅ローンを中心とした消費者ローンが堅調に推移したことから、貸出金全体の残高は14年9月末比3.44%増加の481,032百万円となりました。

【表3】貸出金の残高 (単位：百万円、%)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比	
			14年9月末比	増減率
貸出金(末残)	465,009	481,032	16,023	3.44
消費者ローン残高	154,189	156,640	2,451	1.58
うち住宅ローン残高	129,639	133,167	3,528	2.72

(2) 預金の状況

預金は法人預金が減少となったものの、個人預金は堅調に推移し14年9月末比3.80%増加の499,965百万円となりました。これにより預金全体の残高は、14年9月末比0.69%微増の727,065百万円となりました。

【表4】預金の残高 (単位：百万円、%)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比	
			14年9月末比	増減率
預金(末残)	722,035	727,065	5,030	0.69
個人預金	481,645	499,965	18,320	3.80

(3) 有価証券の状況

有価証券の評価損益は、株式相場の回復や売却により株式の含み損が解消したものの、長期金利の上昇にともない債券等の評価損が生じたことから、ほぼ横這いの505百万円となりました。

【表5】有価証券の評価損益 (単位：百万円)

	14年9月末	15年9月末	14年9月末比	
			14年9月末比	増減率
有価証券	507	505	2	
株式	1,580	106	1,686	
債券	1,321	190	1,511	
その他	248	421	173	
出資金	-	0	0	

5. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

長引く景気低迷の影響から、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなってきた結果、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計額は15年3月末比1,693百万円減少の38,502百万円となりました。

【表6】金融再生法開示債権の残高

(単位：百万円)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末		
				14年9月末比	15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,755	12,368	12,187	432	181
危険債権	24,085	21,616	20,077	4,008	1,539
要管理債権	5,472	6,210	6,236	764	26
小計	41,313	40,195	38,502	2,811	1,693
正常債権	432,066	440,866	448,128	16,062	7,262
要注意先のうち要管理債権以外	71,247	66,532	65,617	5,630	915
上記以外	360,819	374,334	382,511	21,692	8,177
合計	473,379	481,062	486,630	13,251	5,568

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

金融再生法開示債権に対する保全率は、貸倒実績率の低下と地価の下落により、14年9月末の94.8%から15年9月末は91.5%となりました。

【表7】金融再生法開示債権の保全状況(15年9月末)

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,187	12,187	8,996	100.0%
危険債権	20,077	18,555	15,287	92.4%
要管理債権	6,236	4,520	3,490	72.4%
合計	38,502	35,264	27,774	91.5%

<参考> 14年9月末

(単位：百万円、%)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D/C)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,755	11,755	9,347	100.0%
危険債権	24,085	22,435	18,814	93.1%
要管理債権	5,472	5,004	3,813	91.4%
合計	41,313	39,195	31,976	94.8%

(注) 1. 危険債権については、債権額から担保の処分見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しています。

2. 要管理債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しています。

(3) リスク管理債権の状況

長引く景気低迷の影響から、新たな不良債権の発生もありましたが、積極的に不良債権処理をおこなってきた結果、リスク管理債権額は15年3月末比1,711百万円減少の38,389百万円となりました。リスク管理債権額が貸出金残高(未残)に占める割合は、15年3月末の8.42%から15年9月末は7.98%(0.44ポイントの低下)となりました。

【表8】 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末		
				14年9月末比	15年3月末比
破綻先債権額	4,045	5,666	4,779	734	887
延滞債権額	31,696	28,223	27,374	4,322	849
3カ月以上延滞債権額	367	220	310	57	90
貸出条件緩和債権額	5,104	5,990	5,926	822	64
合計 (A)	41,214	40,100	38,389	2,825	1,711
貸出金残高(未残) (B)	465,009	475,952	481,032	16,023	5,080
(A/B)	8.86%	8.42%	7.98%	0.88	0.44

<参考> 連結ベース

(単位：百万円、%)

	14年9月末	15年3月末	15年9月末		
				14年9月末比	15年3月末比
破綻先債権額	4,082	5,671	4,800	718	871
延滞債権額	31,723	28,245	27,401	4,322	844
3カ月以上延滞債権額	392	255	336	56	81
貸出条件緩和債権額	5,110	5,997	5,936	826	61
合計 (C)	41,308	40,170	38,475	2,833	1,695
貸出金残高(未残) (D)	460,556	471,609	476,964	16,408	5,355
(C/D)	8.96%	8.51%	8.06%	0.90	0.45

6. 経営指標

ROEは、14年中間期の赤字から黒字へ転換したことから、3.94%となりました。業務粗利益及び業務純益がともに減益となったことから、ROAは低下、OHRは上昇しました。

【表9】 経営指標(単体)

(単位：%)

	14年中間期	15年中間期	
			前年同期比
ROE(資本中間利益率)	-	3.94	-
ROA(総資產業務純益率)	0.57	0.44	0.13
OHR(業務粗利益経費率)	75.80	83.05	7.25

(注) 14年中間期は中間純利益が638百万円であったため、ROEを計算しておりません。

7. 平成 16 年 3 月期 通期業績予想

経常収益は、有価証券利回りの改善等により資金利益の増加が見込まれることなどから、当初の業績予想 164 億円から 171 億円へ修正いたしました。

経常利益は、資産の健全性を図るため、含み損を持つ株式を売却したことなどから、当初の業績予想 11 億円から 8 億円へ修正いたしました。

【表 10】 通期業績の見通し (単体) (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	17,100	800	600
(参考) 当初業績予想値	16,400	1,100	600

(参考) 平成 15 年 3 月期	18,859	998	428
-------------------	--------	-----	-----

< 参考 > 連結ベース (単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	17,600	900	700
(参考) 当初業績予想値	16,500	1,200	700

(参考) 平成 15 年 3 月期	19,015	1,134	509
-------------------	--------	-------	-----

(注) 当初業績予想値は、平成 15 年 5 月 23 日に公表した数値。

以上